

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,728,086	固定負債	99,216,526
有形固定資産	206,881,362	地方債等	79,361,232
事業用資産	113,919,170	長期未払金	-
土地	77,727,295	退職手当引当金	4,500,761
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,354,533
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,130,165
建物	109,348,377	1年内償還予定地方債等	7,346,928
建物減価償却累計額	-74,757,010	未払金	1,437,442
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,755,867	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,763,533	前受収益	10,913
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	445,574
船舶	-	預り金	863,669
船舶減価償却累計額	-	その他	25,639
船舶減損損失累計額	-	負債合計	109,346,692
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	225,865,845
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-99,343,368
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	608,174		
インフラ資産	92,442,527		
土地	36,100,215		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,476,049		
建物減価償却累計額	-1,632,065		
建物減損損失累計額	-		
工作物	79,150,725		
工作物減価償却累計額	-34,642,029		
工作物減損損失累計額	-		
その他	13,881,330		
その他減価償却累計額	-7,703,064		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,811,366		
物品	1,588,095		
物品減価償却累計額	-1,068,430		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,857,212		
ソフトウェア	65,034		
その他	5,792,178		
投資その他の資産	5,989,512		
投資及び出資金	993,732		
有価証券	671,145		
出資金	303,095		
その他	19,492		
長期延滞債権	1,821,342		
長期貸付金	-		
基金	3,385,908		
減債基金	-		
その他	3,385,908		
その他	-		
徴収不能引当金	-211,470		
流動資産	17,141,083		
現金預金	8,785,275		
未収金	1,244,121		
短期貸付金	-		
基金	7,137,759		
財政調整基金	4,661,215		
減債基金	2,476,544		
棚卸資産	15,829		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,900		
繰延資産	-	純資産合計	126,522,477
資産合計	235,869,168	負債及び純資産合計	235,869,168

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	75,661,806
業務費用	24,815,396
人件費	6,962,193
職員給与費	5,466,698
賞与等引当金繰入額	428,324
退職手当引当金繰入額	459,628
その他	607,542
物件費等	15,171,340
物件費	7,540,685
維持補修費	1,478,468
減価償却費	5,806,077
その他	346,111
その他の業務費用	2,681,863
支払利息	841,218
徴収不能引当金繰入額	83,769
その他	1,756,876
移転費用	50,846,409
補助金等	34,957,185
社会保障給付	15,887,479
その他	1,745
経常収益	8,173,292
使用料及び手数料	5,340,663
その他	2,832,628
純経常行政コスト	67,488,514
臨時損失	885,052
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,511
損失補償等引当金繰入額	-
その他	796,541
臨時利益	211,507
資産売却益	208,441
その他	3,067
純行政コスト	68,162,059

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:守口市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,118,214	226,261,404	-102,143,189	-
純行政コスト(△)	-68,162,059		-68,162,059	-
財源	70,194,027		70,194,027	-
税金等	38,317,280		38,317,280	-
国県等補助金	31,876,747		31,876,747	-
本年度差額	2,031,968		2,031,968	-
固定資産等の変動(内部変動)		-767,854	767,854	
有形固定資産等の増加		6,866,335	-6,866,335	
有形固定資産等の減少		-8,577,376	8,577,376	
貸付金・基金等の増加		2,311,658	-2,311,658	
貸付金・基金等の減少		-1,368,470	1,368,470	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	368,595	368,595		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,700	3,700	-	-
本年度純資産変動額	2,404,262	-395,559	2,799,822	-
本年度末純資産残高	126,522,477	225,865,845	-99,343,368	-

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 守口市
会計: 全体会計

年度: 令和元年度
(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,214,069
業務費用支出	19,383,239
人件費支出	7,441,660
物件費等支出	9,387,054
支払利息支出	841,266
その他の支出	1,713,260
移転費用支出	54,830,830
補助金等支出	36,506,058
社会保障給付支出	15,887,479
その他の支出	1,745
業務収入	80,918,855
税込等収入	40,810,519
国県等補助金収入	32,608,872
使用料及び手数料収入	5,367,983
その他の収入	2,131,480
臨時支出	322,850
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	322,850
臨時収入	3,067
業務活動収支	6,385,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,991,420
公共施設等整備費支出	5,565,050
基金積立金支出	1,426,370
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,437,336
国県等補助金収入	1,290,168
基金取崩収入	352,292
貸付金元金回収収入	1,319
資産売却収入	692,073
その他の収入	101,484
投資活動収支	-4,554,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,448,412
地方債等償還支出	7,365,841
その他の支出	82,571
財務活動収入	6,361,944
地方債等発行収入	6,361,944
その他の収入	-
財務活動収支	-1,086,468
本年度資金収支額	744,451
前年度末資金残高	7,445,543
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,189,994
前年度末歳計外現金残高	517,184
本年度歳計外現金増減額	78,097
本年度末歳計外現金残高	595,281
本年度末現金預金残高	8,785,275

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。